

公立刈田総合病院の存続に向けて

令和5年3月末までの組合解散に向け 1市2町が協議を開始

10月11日、公立刈田総合病院（以下「刈田病院」）を運営する白石市外二町組合（以下「組合」）の正副管理者会議が開催され、「令和5年3月末までに組合を解散し、白石市が刈田病院を承継すること」で3者が合意しました。今後、条件が整い次第、覚書を締結するとともに、解散に向けた事前協議を進めていくこととなります。

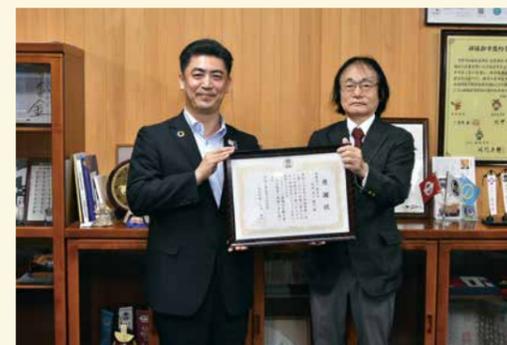
刈田病院の在り方を巡っては、組合を構成する白石市・蔵王町・七ヶ宿町の間で今後の運営方針がなかなか定まらない状況にあり、真に望む解決策ではありませんが、今の状況が続けば刈田病院の赤字は増え続けることは明らかであり、今後の方針が定まらない状況を長引かせるわけにはいかないという思いから、「地域医療の空白を生じさせない」ための最善の方法を模索した上での選択となりました。

10月19日には、1市2町の市町長・副市町長の6者が集まり、刈田病院の解散に関する具体的な協議を行いました。市と両町で大きく意見が異なったのは、「負債の負担割合」と「解散前の準備行為への両町の協力」に関する事項。市としては、組合の正副管理者会議は3者の合議体であり一時借入金などの負債は1市2町に同等の責任があるとの思いから、3分の1ずつの負担とすることを主張。また、現在の組合のままで指定管理者制度導入を可能とする条例改正などを行うことで市立病院への移行をスムーズに進められることから、準備行為のための体制整備への協力を求めましたが、この日はいずれも承諾できないとの回答でした。

両町とは、刈田病院の厳しい経営状況を踏まえながら「病院の存続」を最優先として、引き続き協議を重ねてまいります。

相生会の皆さま、ありがとうございました。 相生会の医師4人が離任

本年4月から刈田病院を支援してきた医療法人「相生会」（浦江隆次代表、入江伸理事長）の医師4名が、9月30日をもって離任されました。同法人は、東日本大震災時に福島県で医療支援を行うなど、地域医療を守るという高い志から刈田病院を支援することを決定。人工透析やメタボ外来、健診、新型コロナウイルスワクチンの接種などに従事していただきました。



▲感謝状贈呈式の様子、浦江代表（右）と山田市長

9月29日、市役所を訪れた同法人の浦江隆次代表に対して感謝状を贈呈するとともに、30日には刈田病院で「感謝の集い」が開催され、山田市長から「刈田病院、地域医療のためにお力添えをいただいた」と感謝の言葉が述べられました。

相生会の皆さま、刈田病院と仙南地域の医療のためにご尽力いただきありがとうございました。

効率的で質の高い行政サービスを提供するために

白石市行財政改革推進計画（集中改革プラン）の取り組み状況

企画政策課 ☎22-1324

行財政改革

×

健全財政

=

質の高い行政サービス

市では、昭和60年に第一次行財政改革大綱を策定以来、計画的な行財政改革に取り組んでいます。現在は、平成30年12月に「白石市行財政改革推進計画（集中改革プラン）」（第四次改訂版）を策定し、令和元年度から3年度までの3カ年を計画期間として、積極的な行財政改革の推進に取り組んでいます。「第六次白石市総合計画」の施策の着実な実行を図り、本市の持続的発展へ向けた取り組みを加速化させるため、今後も財政の健全性を確保しながら、効率的で質の高い行政サービスの提供に努めまして、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

令和2年度の主な取組実績

■ 継続的で開かれた行政運営の推進

- ・「白石みのり保育園」の開園
- ・「深谷放課後児童クラブ」の開所
- ・「おもしろい市場」への指定管理者制度導入
- ・検定満期水道メーター交換業務の包括委託



▲本市で3番目の民設民営保育園「白石みのり保育園」

■ 安定的な財政基盤の確立

- ・ふるさと納税寄付金の増収に向けた取組強化
- ・スマートフォンアプリを活用した市税など収納機会の多様化と収納率の向上

■ 機能的な組織機構の整備

- ・子育て世代包括支援センターの開設
- ・効率的な組織体制の充実・強化（企画政策課、デジタル推進課、ふるさと納税推進室、市民生活課、まちづくり推進課、都市創造課、スマートインターチェンジ・企業立地推進室の設置）

令和3年度の主な取組計画

■ 継続的で開かれた行政運営の推進

- ・第六次白石市総合計画地域づくり計画において掲げた「まちづくり宣言」実現に向けた支援
- ・さまざまな収納の機会の提供



▲第六次白石市総合計画では、住民主体の地域づくりを目指して各地区で「まちづくり宣言」を策定しました

■ 安定的な財政基盤の確立

- ・ふるさと納税のさらなる推進
- ・地球温暖化対策実行計画の積極的推進

■ 機能的な組織機構の整備

- ・定員の適正管理
- ・事務事業の整理・統合・廃止などの継続検討

■ 取組目標額・実績額（平成29年度基準）

年度	目標額	効果額
令和元年度	4億 797万円	9億6,498万円
令和2年度	4億8,047万円	8億8,701万円
令和3年度	5億6,650万円	—